

第4次行財政改革大綱実績報告  
(第5次行財政改革大綱で引き続き取組む第4次行財政改革取組事項)

第5次行財政改革 推進項目	第4次行財政改革 取組番号	取組目標	3年間(平成28年度～平成28年度)の取組み		平成28年度の取組み			シート 作成課
			達成 評価	第4次行財政改革 評 価	平成28年度 達成目標 (達成水準)	平成28年度実績報告	目 標 達成度	
しごとの仕方改革	6	○効率的な業務遂行方法の構築	○	効率的な業務遂行方法の構築に向け、文書のマイクロフィルム化や標準化を推進、H28より事務管理システムを導入し、事務事業の見える化により効率性を高めるなど、業務遂行方法の構築につながる取組みを着実に進めた。	庶務担当者説明会の実施	・勤休管理や旅費・負担金支出、臨時・非常勤職員の雇用における事務手続きの手順について、各課庶務担当者を対象とし、説明会を開催した(12月)。 ・「FAQ」を含めた説明会資料をイントラネットで誰でも閲覧できるようにしたが、その後の「FAQ」の随時更新については未実施である。	C	人事課
			○		行政文書の標準化の推進	・文書取扱主任者会議において、条例、規則等の標準書式について周知(5/24) ・例規に対する意識の醸成及びスキルの向上を目的とした職員を対象とする法制執務研修の実施(10/12) ・例規審査依頼シートを導入し、例規の標準書式及び審査の統一基準を作成(1月～)	C	総務課
I 事務事業評価による 事業の適正化	24	○政策・施策評価の運用による総合計画の推進	○	政策・施策評価に事務事業評価を導入し、効果的な総合計画の推進につなげた。今後は、事務事業評価を活用した事業の適否判定や予算との連動性の確立を目指す。	政策・施策評価制度の改善・運用手法の検討	・今年度より事務管理システムを導入。当該システムにより、H27年度施策・事務事業評価を実施。(H28.8-9) ・H28年度評価においては後期基本計画に「外部評価」の実施も謳われていることから、政策・施策・事務事業評価の手法について課内で整理。併せて評価結果の活用方法についても検討を開始。(H28.10-H29.2) ・上記内容について総合計画審議会において審議。(H29.2) ・総合計画審議会の意見を踏まえ、政策会議に付議。了承となる。(H29.3)	B	企画経営課
	26	○全補助金の見直し・検証による補助金の適正化	○	補助金等の適正化に関する事務処理要領を改正・周知し、各担当課が事務事業評価の結果を踏まえた自主的な見直しができる仕組みを構築し、29年度予算に反映した。今後は、第3者機関の意見も踏まえた補助金の検証と見直しが行われるサイクルを確立する。	補助金等の整理統合・廃止の実施 自主的な補助事業の見直し	・各課で作成した事務事業個表を取りまとめ、そのうち特に検討が必要な事業を抽出した。 ・抽出した補助時金について、予算編成時に補助金所管課及び財政担当において見直しを行った。 ・改正事務処理要領で自主的な補助金の見直しの手法が定着した。	C	企画経営課
	30	○民間委託等推進計画の策定	○	H26に民間委託等推進計画を策定し、運用。各課から民間委託可能な事務事業の洗い出しを実施。H28から給食業務の民間委託を導入。今後も民間委託等の検討を進めるとともに、並行して現在民間委託等を導入している事業の検証・見直しも必要。	「民間委託等の基本方針」に基づく民間委託等の導入推進	・事務事業個票等の活用や各課長への個別ヒアリングを通して民間委託等への移行を勧奨した。	B	人事課
II コスト意識を強化した 財政運営の構築	11	○広告収入等の新たな財源確保策の検討・導入	○	基金の債券運用や庁舎入口の広告収入で新たな財源を確保した。さらに新たな自主財源を確保するため検討が必要。	新たな財源確保の導入	・役場庁舎玄関前に広告入り案内板を設置し、広告掲載料は平成29年度から収入することになった。	C	企画経営課
	14	○予算編成プロセスの見直し	○	予算配分基準をシーリング率設定によってルール化し、予算の抑制に取り組んだが、さらなる見直しを図る余地がある。	・予算編成方針示達及び予算査定の実施 ・予算編成スケジュールの見直し	・各課調査を実施し、シーリング率を設定し、概算要求を実施した。 ・スケジュールを見直し、各課の事業検討期間を確保し、精度の高い事業計画となった。 ・実績に応じた査定も行い、歳出削減に取り組んだ。	B	企画経営課
	19	○特別会計・企業会計への繰出金等の検証	○	予算編成プロセスの中で、基準外繰出金の精査を実施するとともに、減額の依頼をすることで繰出金の抑制をした。今後も予算編成の中で各会計のコスト意識を強化し、抑制を図っていく必要がある。	特別会計・企業会計所管課との抑制に向けた協議・調整の実施	・当初予算編成(11～1月)において関係課の積算内容を確認。 ・事業進捗を踏まえた積算や実績に基づく精算などの点から精査した結果、特別会計・企業会計に係る繰出金の合計は前年度比27,350千円の増となった。主な要因として、特別会計については区画整理事業4会計における投資的経費や清算に係る経費等の増により前年比168,422千円の増となり、企業会計については前年比△141,072千円の減となったためである。	C	企画経営課

第4次行財政改革大綱実績報告  
(第5次行財政改革大綱で引き続き取組む第4次行財政改革取組事項)

第5次行財政改革 推進項目	第4次行財政改革 取組番号	取組目標	3年間(平成26年度～平成28年度)の取組み		平成28年度の取組み			シート 作成課
			達成 評価	第4次行財政改革 評 価	平成28年度 達成目標 (達成水準)	平成28年度実績報告	目 標 達成度	
Ⅲ 公共施設等 マネジメントの確立	9	○公の施設の使用料適正化に関する指針の策定・運用	×	適正化のためにまず将来的な公共施設の維持管理費用を算出する必要があるため、公共施設等総合管理計画の策定を優先した。そのため未達成となったが、引き続き策定に向けて取り組む。	公の施設の使用料の減免の見直し	今年度に策定した公共施設等総合管理計画において、各施設の更新費用、維持管理費用等を算出した。	E	総務課
	15	○東海村村有施設長寿命化指針の策定・運用	×	公共施設や上下水道施設の長寿命化に向けて各担当課にて進めた一方で、上位計画である公共施設等管理計画が策定されたことから、長寿命化の総合的な管理体制が構築された。今後、本格的にファシリティマネジメントに移行する。	長寿命化指針の策定	公共施設等総合管理計画の完成を受けて、公共建築物長寿命化指針（案）の作成を行ったが策定運用までは至っていない。公共建築物長寿命化保全計画策定の準備として対象施設の選定をして委託業務の仕様の検討を行った。	D	都市整備課
	16	○水道施設の長寿命化対策の実施	○	基金については、積み立ては順調に達成するも、計画的な整備や修繕に向けて積み立てている状況ではないため、公共施設等の管理と連動した積立目標を立てていく必要がある	詳細設計	・東海村公共施設総合管理計画等と総合性を図り、健全で安定的な水道事業の運営に必要な水道施設の維持管理や施設の更新等を着実に維持するための中期的な取組方針とする計画とした。 ・工事範囲を調整し単年度整備費用の算出を行なった。	B	水道課
	17	○下水道施設の長寿命化対策の実施	○		計画に基づく修繕・改築計画の実施 点検調査の実施	・5～8月に長寿命化計画に基づき、全体の実施設計に取り組み、今年度実施分の設計書を作成した。 ・10月に下水道管路長寿命化改築工事を3本、マンホール長寿命化改築工事を1本行った。 ・2月に管渠内調査及び管路施設の点検を実施した。	B	下水道課
	18	○公共施設維持整備基金の積立て	○		計画に沿った基金積立（年度末見込6.5億円）	・9月補正において、決算剰余金及び補正予算における歳入超過分の一部、4億円を基金に積み立てることができた。 ・庁舎工事等の入札差金により不用額分の基金繰入金を減額した。 （当初繰入額371,800千円→補正後繰入額286,910千円） ・H28年度末基金残高が1,037,724,683円となった。 （基金推移 27年度末924,237,395円、28年度繰入額286,910,000円、28積立額400,397,288円、28年度末1,037,724,683円）	B	企画経営課
	20	○下水道整備計画の見直しと料金の適正化	×	下水道整備計画の見直し（H28から5年間の計画）を行ったが、料金の適正化には至らなかった。料金については、H31の企業会計導入を経て、下水道事業のファシリティマネジメントを構築した上で、必要があれば改定を実施する。	整備計画に基づく適正な料金体系の検討	・4～6月にかけて、住民説明会を欠席した合併処理浄化槽区域になった139世帯を個別訪問を行い、汚水処理計画の変更（合併処理浄化層区域の新設及び補助制度）について説明及び合併処理浄化槽への切り替えの意向調査を実施した。 ・7月に下水道審議会の開催し、合併処理浄化槽設置費追加補助制度及び合併処理浄化槽維持管理費補助制度についての答申を受けた。 ・8～9月に補助制度の運用方法について検討、指定工事店への合併処理浄化槽対応調査を行った。 ・11月申請方法や必要書類等の検討及びマニュアルの作成 ・12～1月に不在だった7世帯の再度戸別訪問の実施 → 対象住民（212世帯）へ説明完了。対象住民へ簡易チラシの配布、真崎浦土地改良区及び里川堰土地改良区と協議 ・2～3月に一人会派へ補助制度について説明、対象住民へ申請方法等の周知、指定工事店へ周知及び調整、要綱作成、村報掲載（4/10号）	C	下水道課

第4次行財政改革大綱実績報告  
(第5次行財政改革大綱で引き続き取組む第4次行財政改革取組事項)

第5次行財政改革 推進項目	第4次行財政改革 取組番号	取組目標	3年間(平成26年度～平成28年度)の取組み		平成28年度の取組み			シート 作成課
			達成 評価	第4次行財政改革 評 価	平成28年度 達成目標 (達成水準)	平成28年度実績報告	目 標 達成度	
Ⅲ 公共施設等 マネジメントの確立	22	○村有施設におけるファシリ ティマネジメントの導入	○	公共施設等総合管理計画を ファシリティマネジメント の導入の第1歩と位置づ け、策定した。未利用地に ついては、普通財産売払取 扱要綱を策定するととも に、ファシリティマネジメ ントの推進項目として同計 画に位置付けた。	公共施設等総合 管理計画の策定 完了	上記の達成方法のとおり、公共施設等総合管 理計画に「ファシリティマネジメントの推 進」を位置づけ、10月の政策会議、 12月下旬から2月上旬にかけてのパブリッ クコメントと村民フォーラム、3月の庁議を 経て、公共施設等総合管理計画 (ファシリティマネジメントを推進するた めの方針)が正式決定された。同計画は、平 成29年3月末日より、公式ホーム ページを通じて村民に情報発信している。	B	総務課
	23	○未利用地の有効活用の推進	○		「普通財産売払 事務取扱要綱」 の制定	一般競争入札によって売払対象者を選定する 要綱を制定した。	B	総務課
	31	○村内インフラにおけるPFI の検討	×	PFI導入の検討には至 っていないが、公共施設等総 合管理計画の取組方針に官 民連携の推進を掲げ、各施 設の更新時はPFI導入の 可否を検討していくことと した。 また今回の取組みによ り、①PFIはファシリ ティマネジメントの手法の ひとつであること、②公共 施設等の費用対効果を検討 する場合において有効な手 法であること、③有効に機 能させるためには、公共施 設等を整備する場合におい て『PFIの検討を義務化 する仕組み』を導入するこ とが望ましいこと、を確認 した。	PFIの実効性 に関する検証	上記の達成方法のとおり、公共施設等総合管 理計画に「官民連携の推進」を位置づけ、1 0月の政策会議、12月下旬から2月上旬に かけてのパブリックコメントと村民フォーラ ム、3月の庁議を経て、公共施設等総合管 理計画(官民連携を推進するための方針)が 正式決定された。同計画は、平成29年3月 末日より、公式ホームページを通じて村民 に情報発信している。	B	総務課